

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター

The Newsletter **CNEAS**

第20号

● 目次 ●

巻頭言：東北アジア研究の七年 -ニュースレター第20号に寄せて-	1
万華鏡：宮城地震と歴史資料のレスキュー活動	2
Area Report [SIGNAL]：「中国」・「ロシア」・「モンゴル」	3
日本館便り	4
研究機関紹介：延辺大学	4
最近の共同研究会・講演会から	5
最近のセンター出版物より	7
センター動向	7
活動風景	8

巻頭言

東北アジア研究の七年
—ニュースレター第20号の寄せて—

東北大学東北アジア研究センター長 山田 勝芳

東北アジア研究センターが1996年5月に設立されてから7年が経過し、スタッフ一同日々研究にいそしんでいる。センターの目標は、東北アジア地域に関わる文理融合の学際的研究を、国際的な連携のもとで進めることにあった。今号で20号となる本ニュースレターでも逐次紹介してきたように、この間多くの共同研究が実施され、成果が刊行されている。ロシア科学アカデミー・シベリア支部との協力は、ノボシビルスクに設置された日本館を通じて進められ、共同シンポジウムの開催や森林火災など環境問題に関わるプロジェクトが実施された。日本館の活動の様子は、本ニュースレターでも「日本館だより」として紹介されてきたところである。本センターはまた、中国との研究協力も進め、吉林大学との協力の中から大学間学術交流協定の締結にも寄与した。また広東民族研究所とは、部局間学術交流協定の締結を見ている。さらにモンゴル国では、モンゴル科学アカデミー及びモンゴル科学技術大学両機関との大学間学術交流協定締結を推進し、現地調査に際しての協力や共同シンポジウムの開催が実現している。そうした活動の結果として、我々にとっての収穫のひとつは、当初必ずしも認知されていたとは言い難かった「東北アジア」という地域概念が、次第に市民権を得つつあることだと思われる。昨年12月19日に開催されたシンポジウム「「東北アジア」“Northeast Asia”の現在・未来を考える—日本における「東北アジア」関係機関の集い—」は、日本の主要な東北アジア地域研究機関が一堂に会し、この地域に関わる研究のあるべき方向が議論された。我がセンターばかりでなく、各機関の努力が稔りはじめている。このようなことは、7年前には考えられなかっただろう。国立大学が法人化という節目を迎える中で、我がセンターの東北アジア地域研究の発信基地としての存在意義は、ますます高まっていると思われ、一層の努力が期待される。



宮城地震と歴史資料のレスキュー活動

東北アジア研究センター教授 平川 新

2003年7月26日、宮城県北部地域に震度6の地震が連続して発生しました。県内の被害は、鳴瀬町、矢本町、鹿島台町、南郷町、河南町などを中心に、全壊指定1273軒、半壊と一部損壊合わせて16,557棟という甚大なものでした。

地震の爪あととは被災地の方々の御身体や家屋だけではなく、土器類や古文書、遺跡などの文化財にも及びました。国や自治体の指定文化財については、行政機関によって被災状況の確認や保存の手だてが加えられますが、個人宅に所蔵されてきた未指定の古文書や文化財は、家屋の解体・補修などの過程で、瓦礫などと共に廃棄されたり散逸してしまいます。1995年の阪神大震災や2000年の鳥取県西部地震、2001年の芸予地震などで、そうした経験をしてきました。

そこで震災直後に、宮城県内の日本史関係の研究者や学生、古文書を読む会などが中心となって、宮城歴史資料保全ネットワークというボランティア団体を立ち上げ、レスキュー活動を開始しました。もちろんボランティアだけで独自の活動をして限界がありますので、宮城県の文化財保護課、東北歴史博物館、各町の教育委員会文化財担当者などと連絡をとりながら行動計画を立てていきました。

8月は主に河南町、9月は鹿島台町、10月は鳴瀬町、11月は矢本町と南郷町というように、1町ごとに活動を進めていきました。各町では、江戸時代に村役人を勤めていたり在郷武士であったお宅、明治時代に町長を出したお宅、農地解放まで地主であったお宅などを主として訪ね、家屋の状態、古文書や古物の現状などを確認し、必要とあれば損壊した建物から緊急に運び出して保全の措置をとるなど、状況に応じた活動を展開しました。

古い来歴をもつお宅には古文書などが保管されている可能性が高いため、古民家リストや各自治体が編纂した町史の記述、あるいは地元の方々のお話などを参考にして、そうしたお宅を探し出しました。1町につき30軒から50軒ほどで、5町あわせて約200軒のお宅をまわったことになります。



散乱した展示物の搬出作業
(河南町歴史民俗資料館)

出し作業もおこないました。地元の文化財保護委員や教育委員会の方々、地区長さんなどが各チームを案内

してくれましたので、迷うこともなく目的のお宅を訪ねることができました。地元の方々のなかには大きな被害を受けた方がおられたのですが、震災のどさくさで古文書や文化財が消えるのはまずいという危機感をもち、積極的に協力をしてくださったのでした。



救出した古文書等の整理作業
(河南町宝ヶ峰縄文記念館)

震災直後の混乱した状態のときにお訪ねしますので、迷惑がられるのではないかと心配しましたが、趣旨を説明すると、どのお宅でも丁寧に対応して頂きました。ヒアリングでは単に古文書や古物の有

無や現状を確認するだけではなく、そのお宅の来歴や地域の歴史などもお聞きしますので、学生たちにとっては思わぬフィールドワークともなりました。ましてや壁が落ちたり柱がゆがんだ居間や座敷で、そうしたお話をお聞きしたり古文書や古物を確認するので、震災のすごさと資料調査の方法を同時に体験することになったのでした。

残念なことに、私たちがお訪ねする前に古文書や民具などを処分したお宅も何軒かありました。収納していた蔵や倉庫が大きく損壊したため、解体のときに一緒に捨てたり焼却したそうです。仕分けをする余裕も新たに保管する場所もないために、やむをえないことではありますが、あと少し早く来ていればと落胆したものでした。これとは逆に、私たちがお訪ねすることによって処分を思いとどまってくださったお宅も少なくありません。歴史研究の役に立てて欲しいと、古文書類を大学や資料館に寄贈してくださったお宅もありました。

5町200軒におよぶ調査データは博物館や各町教育委員会などに提供し、今後の文化財行政に活かして頂くとともに、歴史研究のデータベースとしても活用することになります。被災調査のなかで新たに発見された資料もありましたので、そうした資料の整理作業も、まだまだ継続していかなければなりません。

宮城県では、今後20年以内に極めて高い確率で大きな地震が発生すると予測されています。今回を上回る歴史資料等の被害が発生するものと思われませんが、そのさいには一刻も早くレスキュー活動を立ち上げることができるよう、大学や行政機関、博物館などが連携しながら歴史資料の保全体制を整えていく必要があるでしょう。災害に強い地域づくりというのは、ハードな側面だけではなく、こうしたところでもめざしていきたいものです。

AREA REPORT

SIGNAL

中国から 中国における貧困問題と炭鉱事故

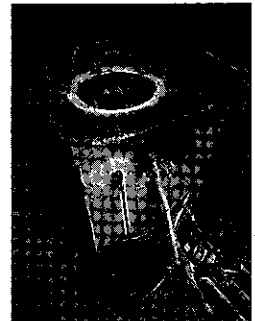
中国では、1人当たり日収1ドルという基準で計ると、現在でも約1億人が貧困にあり、その大部分が農村に住む。農村の余剰労働力は数億人と言われおり、仕事がない農民にとっては、炭鉱での仕事は唯一と言っても良いくらいの現金収入が保証される仕事である。

したがって、彼等の労働コストは極端に安い。そして劣悪な労働環境のもとで炭鉱事故が頻発している。例えば、2001年9月9日のワシントンポスト紙は、2001年7月に徐州の小炭鉱で起きたガス爆発事故（92人死亡）を詳細に報じ、犠牲者は、国营炭鉱をリストラされた人、子供の養育費を稼ぐための母親、高校の授業料を稼ぐための16才の男の子、そして多くが出稼ぎ農民だったと伝えている。昨年未だに発生した重慶市での天然ガス田事故では、周辺の住民も巻き込んで200人あまりが犠牲となった。

中国のビジネス誌「南風窓」（2001年9月号）は「地底悲歌」というタイトルのカバー・ストーリーでこの問題を総括している。それによると、小炭鉱で働く炭鉱夫（婦）の給料は、1日10数時間働いてもわずか約20元/日であり、死亡見舞金はわずか1～2万元である。事故そのものが隠蔽される場合も少なく

い。ヤミ操業も多く、それが可能なのは背後に地方政府が絡んでいるからだと言われ、毎年犠牲者が約1万人（全世界では年間約1万5千人）、中国における石炭産出量あたりの事故死亡者数は、米国の200倍でインドの8倍であるという数字も紹介している。

農民は、事故にあっても、家族を失っても、結局は他に仕事がないので炭鉱での仕事を続ける。彼らは日々のエネルギー源として、多くの犠牲があつて成立しうる圧倒的に安価な石炭を使う。そして安価なエネルギーコストのもと、安価な商品が中国のみならず全世界に輸出される、というのが市場経済の一断面である。



農村での石炭を用いた調理用コンロ

（明日香壽川）

ロシアから シベリアにおける中国人移民の問題

2003年12月19～21日にロシアのイルクーツクで、ドイツの財団「ローザ・ルクセンブルク・ファンド」の支援を受け、イルクーツク大学内陸アジア研究センター主催でセミナー「ロシアにおける外国人労働力・アムールの架け橋？ 中央アジアとシベリアにおける移住と移民：中国人と他のディアスポラ」が開催された。参加者はドイツ人2名と日本人2名を含む総数21名



イルクーツクのバイカル湖にて

で行われた。山田センター長も紙面参加という形で参加された。近年、1990年代以後極東では特に中国人のロシアへの移民が注目を集め、中国脅威論を唱える識者も出てきている。議論はラウンド・テー

ブル方式を取り、議論の方向は各自の自主性に任され、自由闊達な討論が行われた。議論を通じて明らかになったのは、ロシアに来る中国人の多くは旅行者であり、中国人で長期滞在する者は留学生か3K労働者であることである。ロシアでは1990年代後半以後失業が大きな問題となっているが、意外にも3K労働はロシア人からも敬遠されている。中国人労働者はロシアで建設や農業など賃金は安いが見つい労働に就いている。セミナーでロシア人の議論を聞いていても、それぞれの意見に温度差のあることが理解できた。特に、ウラジオストックやブラゴヴェシenskなど極東出身者は「中国人移民がロシアの将来にとって脅威となる」ことを、熱意をもって唱えているのに対して、モスクワやシベリアからの参加者は冷静に議論をしていた。この内容は英語に翻訳されて、年内にモスクワの出版社から刊行される予定である。

（塩谷昌史）

モンゴルから モンゴルの新しい「正史」

歴史というのは決して単なる過去の事実そのものではない。それは認識され、語られ、叙述されることによって、一種の創作物となる。歴史研究者は、この創作行為を通じて過去の事実の客観的な姿を読者に伝えようと努めるわけであるが、国家が創作過程に関わると、この行為自体が政治的な意味をもつ。過去のなんたるかは、国家の今を正当化もすれば否定もする。だから国家は、自ら歴史叙述に采配をとうとするのである。かつて社会主義時代のモンゴルでは、国家事業として何度もモンゴル通史が編纂されてきた。しかしそれは、ご多分にもれず支配政党や政府による公式見解の表明の場ではなかった。そこで民主化後のモンゴルでは、この反省にたつて、5年近く前に大統領によって再び「モンゴル国通史」編纂が命令された。そ

して昨年12月、ようやく5巻からなる新しい通史が完成、バガバンディ大統領参席のもとで除幕式が行われた。新しい通史は、かつての史実歪曲の反省にたつて、「複雑な歴史を、思想的影響を受けた鏡の歪みに囚われることなく、科学的歴史叙述の基本原則にのみ」従って執筆したものだと言われ、大統領は強調している（『ウヌードル』紙2003年12月22日Web版）。旧体制下で編纂された通史の「歪み」の責任は政治が負わなければならないが、逆に言うと責任を支配政党や政府に押しつけることもできた。しかし新しい通史では、モンゴルの歴史研究者の力量が試されることになる。新しい通史に、全世界のモンゴル研究者の注目が集まっている。

（岡 洋樹）

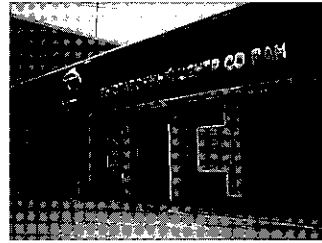
日本館 便り

nihonkan-dayori

アカデムゴロドクを訪れた視察団が研究所以外で訪れる場所はたいてい決まっています。隕石や宝石などが展示されている鉱物・岩石学研究所の博物館、入れ墨がしっかり残ったアルタイのミイラで有名な考古学研究所の博物館、野外博物館などなど。その中の1つにロシア科学アカデミーシベリア支部傘下研究所の開発を集めた常設展があります。地元に住んでいて行ったことがないと言う人は多いのですが、国内外からビジネスや研究目的でアカデムゴロドクにやってくる視察団は必ずと言っていいほど訪れる場所です。各研究所自慢の開発が集められているだけあってじっくり見て回りたくありませんので展示場自体はそれほど広くありませんが一巡するのに結構時間がかかります。

そんな常設展が拡大される動きがあるようです。ロシア科学アカデミー極東支部議長であったアカデミー正会員V.M.ブズニク氏がノボシビルスクに呼び寄せられ、同氏が長となってシベリア支部の技術移転を促進すべく「トランスファーセンター」なるものを開設することになったようなのです。このセンターでは東北大学におけるハッチェリースクエア (<http://www.hsq.niche.tohoku.ac.jp/>) のような活動を目指すそうです。トランスファーセンターに関するプロジェクトはす

にGoサインが出ているので実現することは確かなのですが、先頃着手したばかりなので実際に機能し始めるにはまだ時間がかかりそうです。しかし、これはロシア産業・科学技術省とシベリア支部の共同プロジェクトで、国からもそれなりの予算配分がなされたと言いますので同センターが始動開始する日もそれ程遠くない未来でしょう。



ロシア科学アカデミーシベリア支部
展示センター

現在ある常設展に隣接する建物を利用することで、トランスファーセンターでは常設展も含めた構造になるようです。このため隣の

スーパーマーケットが立ち退きを迫られているという噂があります。アカデムゴロドク建設後まもなくオープンしたその店は歴史もあり新鮮な食品を安く提供する事で市民に親しまれています。そんなスーパーを追い出すとは、さすが学術都市。しかし、そういえば、そのスーパーから徒歩2、3分の所にあった店が最近閉鎖されたようですのでもしかすると立ち退きを迫られているスーパーをそこに移そうという計画なのかもしれません。やはり学者も人間、食べものがなければ生きては行けないということでしょう。憶測はそこまでして、トランスファーセンターの今後の進展と活躍を見守ることにいたしましょう。

(徳田由佳子)

研 究 機 関 紹 介

延 辺 大 学

延辺大学は中国吉林省延辺朝鮮族自治州の州都延吉にある総合大学である。延吉一帯はかつて間島と呼ばれ、日本の満洲進出の動きと朝鮮から移ってきた人々の朝鮮独立抗日運動が激しくぶつかった場所であり、さらには中国共産党の東北地区における一大拠点ともなってきた。そして中華人民共和国が成立した後、朝鮮戦争のさなかの1952年8月に中国で朝鮮族(中国系朝鮮民族)を主体とする最大規模の民族自治地方として延辺朝鮮族自治州が成立している。こうした歴史を反映し、延辺大学は1949年3月に、共産党自らが創設した、朝鮮族を主体に漢族やその他の少数民族の各種高級人材を養成する、吉林省直属の重点総合的民族大学として成立した。その後社会情勢に応じて幾度か機構改編が行われ、1996年4月の大学統合によりほぼ現在の姿となっている。

延辺大学にはこれまでに数多くの国家指導者が訪問しており、1991年1月には前総書記の江沢民総書記が視察するなど、少数民族の高等教育研究の場として国家から強い関心が寄せられている。特筆すべきは、延辺大学が国の推進する「211プロジェクト」の指定を受けたことである。「211プロジェクト」とは中国の第9次五カ年計画(1996～2000年)における重大プロジェクトの1つで、21世紀に100大学を世界レベルに改革するということであり、延辺大学は重点大学TOP100の1つに選ばれたことになる。また図們江流域の国際的開発に応じて、経済的に立ち後れた内陸民族地区の開発支援を主眼とする国家プロジェクト「西部開発」の各種優遇政策対象地区として延辺州が指定されたことに伴い、2001年には教育部より西部開発重点建設学校に認定されている。

また延辺大学は教育部系統の総合大学である一方、朝鮮族が多く居住する延辺州の状況を反映して教員・学生における朝鮮族の比率が高く、中国で唯一の朝鮮言語文学科が設けら



延辺大学本部キャンパス

れるなど、民族大学としての特徴を兼ね備えている。延辺大学はホームページを開設し、充実させているが(<http://www.ybu.edu.cn/>)、中国語、英語のみならず、朝鮮語のページも充実しており、民族大学としての特徴を示している。また、延辺大学では日本語を第一外国語として履修する学生が多い。さらに延辺大学は中国語の研究・教育にも力を入れており、学内の対外漢語教学研究センターは国家漢語教学弁公室が最初に批准した対外中国語教育機関である。こうした事情を反映し、延辺大学は日本や韓国、北朝鮮、アメリカ、カナダ、オーストリアなどの60校と協力・交流関係を結び、多くの留学生を輩出する一方で各国から留学生を受け入れている。また韓国や日本の研究機関と共同で国際会議を盛んに開催している。

延辺大学の公開データによると、延辺大の教員数は教授165人、副教授396人を含む1,250人で、学生数は本科生11,194人、大学院生984人を含む17,545人である。延辺大学の教育組織は、師範学院、漢語言文化学院、芸術学院、理工学院、医学院、外語学院、法学院、経済管理学院、薬学院、

護理学院、農学院、科学技術学院、体育学院、成人学院の14学院で構成されている。キャンパスは延吉市内の本部キャンパスのほか、周辺の4つのキャンパスに分かれ、広大な面積を擁している。

延辺大学には東北アジア研究院、東方文化研究院、長白山天然資源保護・開発研究院、民族研究院、東北アジア経済研究所、長白山研究院、中朝韓日比較文化研究センター、朝鮮韓国研究センター、古籍整理研究所、民族問題研究所、天然有機化合物研究所、哲学思想研究所など、19の研究機関が設置され、延辺を中心として中国・北朝鮮・韓国・日本に跨る東北アジア全体を見据えた経済発展や資源の有効利用などに関する一大研究拠点を形成している。中でも東北アジア研究院は日本学研究所や中朝韓日関係史研究所、渤海史研究所、図們江開発研究所、東北アジア都市・環境生態研究所、東北

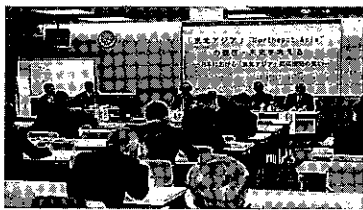
アジア経済研究所などを擁する学際的研究機構として、「211プロジェクト」の中で東北アジア研究や図們江開発研究を担っており、教育部の重要研究拠点となっている。また最近設立された中朝韓日比較文化研究センターは中国教育部の人文社会科学重要研究拠点であり、社会科学院边疆史地研究センターが主体となって進めている「東北边疆の歴史と現状シリーズ研究プロジェクト（略称：東北プロジェクト）」の研究拠点として注目を集めている。このように充実した研究体制を背景として、延辺大学は1601項目の科学研究プロジェクトを実施し、150あまりの項目で吉林省および部（日本の省庁に相当）レベル以上の科学技術成果と評価され、2つの項目で国家優秀教学成果賞を受賞し、15の項目で吉林省の優秀教学成果賞を受賞している。

（上野稔弘）

● 最近の共同研究会・講演会から ●

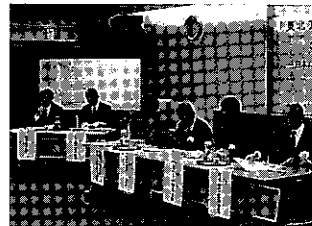
東北アジア研究センター・セミナー「『東北アジア』“Northeast Asia”の現在・未来を考える—日本における『東北アジア』関係機関の集い—」の開催

本センターの社会貢献の柱に、本センターが研究対象としている「東北アジア」への国民各層の理解深化への寄与がある。そのため、本センターが主催して、2003年12月19日（金）の午後、仙台市情報・産業プラザ（アエル6階）で、独立行政法人国際協力機構（JICA）東北支部と仙台市の後援もいただき、セミナーを開催した。政策提言、各種施策を実施し、研究・教育している我が国有数の4機関の代表による各機関の活動の紹介を通して、この地域への市民の関心を拡大するとともに、市民・企業・地方公共団体などがこの地域に関わる場合の参考になることを意図したものである。



山田勝芳東北アジア研究センター長の主旨説明の後、吉田進財団法人環日本海経済研究所（ERINA）理事長・所長が「北東アジア対策」について、井上定彦島根県立大学教授・北東アジア地域研究センター主任研究員が「島根から

“Northeast Asia”（「北東アジア」）を考える」、塩谷隆英総合研究開発機構（NIRA）理事長が「NIRAの北東アジアに関する取り組み—持続可能な発展と人類の共生・平和を目指して—」、山田が「東北アジア研究センターの取り組み」と題してそれぞれ講演し、和田春樹本センター客員教授のコメントの後、ディスカッションが行われた。参加者は60名前後で、貴重な資料の配布と説明があり、多くの問題点について有意義な意見交換ができ所期の目的を達成することができた。市民からの反応も、東北アジアの将来像を具体的に検討している機関の存在をもっとアピールすべきだ、このセミナーの宣伝をもっとすべきだという好意的なものであった。今後もさらに開催していくべきだという意見が強く出され、仙台だけではなく東京での開催も視野に入れるべきだという意見も出された。



（山田勝芳）

シンポジウム『東北アジア地域における環境問題と地域協力』

去る平成15年11月14日（金）、仙台市戦災復興記念館において東北アジア研究センター主催のシンポジウム『東北アジア地域における環境問題と地域協力』が開催された。講師はセンター客員教授のお二人、東京大学名誉教授の和田春樹先生と国立環境研究所上席研究員の田村正行先生、加えてセンターから工藤純一教授、明日香壽川助教がとめた。

和田教授は近著『新地域主義宣言—東北アジア共同の家』（平凡社、2003年）でも展開されている通り、東北アジア地域が将来的に東南アジア地域とともに東アジア共同体を目指していくという展望に立つとき、第一歩として国境を越えた環境問題に対する協力関係を東北アジア地域の諸国、地域が構築する作業を通じて、相互理解を深めていくべきではないか、この方面ですすで実績が積み重ねられつつあるという話をされた。また、東北アジア、北東アジアという用語がしばしば混乱されて使用されている現状について、

その歴史的経緯にも言及しつつ、「東北アジア」のほうが漢字圏としては妥当ではないかという提言をされた。この問題については『朝日新聞』（平成15年11月12日号）に「呼び名に潜む大きな溝：『東北アジア』か『北東アジア』か」と題して寄稿されている。参照されたい。

田村教授は丹頂鶴に取り付けた発信機から送られる電波を、人工衛星を使ってキャッチする追跡システムにより鶴の行動範囲を把握し、ひいては人間の環境問題のアセスメントに役立てていこうという事例を紹介された。ロシア領のアムール川流域に生息する鶴に発信機を取り付ける作業、鶴が南下し、寄り道しながら最終的な越冬地で冬を越し、再びロシアに戻っていくまで中国国内のいかなるルートを飛んでいくのかに関する情報収集の方法等についてわかりやすく説明された。発信機取り付け作業にはロシア人研究者の力を借りたが今後、中国の研究者とともに中国国内での鶴の行動に関する研究を進めたいとのことであり、まさ

に国境を越えた環境問題への取り組みの一例であるといえよう。

人工衛星から撮影したシベリアの地上データを、ロシアのノヴォシビルスクからVSATシステムで受信し、画像処理を行って公開するという東北アジア研究センターのシステム構築を手がけた工藤教授は、ロシアで近年頻発する森林火災の分析、その消化体制の構築に应用することを、このデータの利用方法の一つとして取り上げた。

明日香助教授は日本が中国に対して行っているODAにつ

いて中国がそれを必要とする理由、日本が行うODAの課題、環境問題にみられる中国脅威論（越境大気汚染、温暖化、日本海汚染）の問題点などについて論じ、今後の対中ODAにおける新思考を提案した。

会場からは特に明日香助教授の議論について質疑が続いた。当日は環境問題への市民の関心の高さからか、金曜日の午後にもかかわらずかなりの聴講者を集め盛況であった。

(寺山恭輔)

東北大学東北アジア研究センター公開講演会 2003 「東北アジアの本とさし絵」開催される

東北アジア研究センターの年末恒例の行事となっている公開講演会が、12月6日（土）に仙台市博物館ホールにおいて開催された。今回のテーマは「東アジアの本とさし絵」である。

アジア、とりわけ中国を核とする東アジア世界では、10世紀になると木版印刷技術の導入によって、知識と情報量が前代に比べて格段の差をもって、社会のすみずみまで浸透していった。結果として、知識を多く獲得した者が支配階層を形成して行く。木版印刷が主として用いられたのは、書籍の分野で、宗教書から実用書、そして娯楽書に到るまで、工匠がその腕を競った。しかし、漢字を主体とする文字情報では、時に正確な内容が伝わらない、或は、読書が大金をはたいて購入しないなどの状況が生まれたため、版元は人目をひく「さし絵」を書物の中に入れてはじめた。やがて、着色するようにもなり、書物の「さし絵」は一種の独立した存在にもなっていった。今回の講演会では、同時期に博物館で展示されていた多数のアジアの木版印刷等による書物に収められる「さし絵」に焦点をあて、出版物の文化史的役割について科学技術史と文学史からの立場による講演が行なわれた。

まず、山田勝芳センター長の挨拶の後、本センターの吉

田忠教授と磯部彰教授による講演が行われた。最初の吉田教授による「江戸時代における科学技術書の挿図」の講演では、科学分野における挿図の役割について、『蘭学事始』を始めとする江戸時代の文献と西洋書や中国書での原因との対比をもとに、豊富なスライドを駆使してわかりやすく解説がなされた。次の磯部教授による「西遊記と猪八戒—明代小説の絵画」の講演では、西遊記の起源から猪八戒の出現と変遷に関して、多彩なスライドを用いて興味深い説明がなされた。

講演会には、事前予約の他に当日参加者を含め80名ほどが聴講し、熱心な講演と質疑が行われたことから、予定を大幅に超過して会場の閉館時間ぎりぎりに閉会した。



講演会ポスター

共同研究「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」研究会

2003年11月5日（水）13:00 - 17:00、共同研究「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」研究会が、川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室で開かれた。ロシア科学アカデミーシベリア支部の研究者3名を含めて、発表は英語で行われた。

1. Building the data transfer system for the NOAA image database 「ノア画像データベースのためのデータ転送システムの構築」 / Koichi Kawano 河野公一 (ReCHE, Tohoku Univ 東北大・大教センター)・Jun-ichi Kudoh 工藤純一 (CNEAS, Tohoku Univ 東北アジア研究センター)
2. Interannual fluctuation of the Lake Chany environments in western Siberia based on NOAA images 「NOAA画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群環境の年変動」 / Shuichi Shikano 鹿野秀一 (CNEAS, Tohoku Univ 東北大・東北アジア研究センター)
3. The zooplankton community of Chany Lake 「チャニー湖の動物プランクトン群集」 / Elena I. Zuykova エレナ・ズジコバ (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS ロシア科学アカデミー・シベリア支部・動物分類生態研究所)
4. Spatial organization of fish populations in water reservoirs of West-Siberian lowland 「西シベリア低地地方

の貯水池における魚個体群の地理的分布」 / Elena N. Yadrenkina エレナ・ユドレンキーナ (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS ロシア科学アカデミー・シベリア支部・動物分類生態研究所)

5. The ecology of gastropoda in Chany Lake, their role in food webs 「チャニー湖の腹足類の生態 - 食物網における役割」 / Natalia I. Yurlova ナタリア・ユルノバ (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS ロシア科学アカデミー・シベリア支部・動物分類生態研究所)

6. Carbon, nitrogen and sulfur isotope changing along hydro-geological processes in a saline lake chain 「チャニー湖沼群における炭素・窒素・硫黄安定同位体比の連続的変動」 / Hideyuki Doi 土居秀幸 (Graduate School of Life Sciences, Tohoku Univ. 東北大・生命科学研究科)

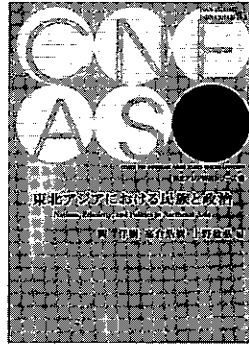
7. Spatial separation of planktonic food webs in a lake ecosystem using carbon and nitrogen stable isotopes 「チャニー湖におけるプランクトン食物網の空間的分離：炭素・窒素安定同位体比解析」 / Eisuke Kikuchi 菊地永祐 (CNEAS, Tohoku Univ. 東北大・東北アジア研究センター)

(鹿野秀一)

最近のセンター出版物より

岡洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編
『東北アジアにおける民族と政治』
(東北アジア研究シリーズ⑤)

本書は、2003年3月に開催された同名のシンポジウムのプロシーディングである。このシンポジウムは、前年3月に開催されたシンポジウム「東北アジア地域論の可能性」において提起された問題を受けて、東北アジア地域の多様性を、人類学と歴史学の立場から個別の課題を通して具体的に明らかにしようとしたものである。本書には、シンポジウム当日の基調講演・報告論文・コメントータによる討論が掲載された。内容は以下の通り。

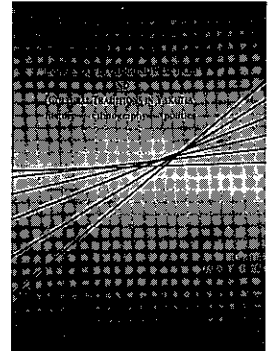


●序論/岡洋樹●基調講演：近代東北アジア地域における経済統合の問題——東亜勲業株式会社の事例から——/江夏由樹●興安局改編と興安省諸旗実態調査/吉田順一●台湾ツォウ族・高一生の民族自治区構想——ソビエト連邦の民族政策と東アジアへの影響——/中生勝美●科学史からみた地域研究——吉田報告・中生報告へのコメント——/坂野徹●モンゴル国における移動・牧畜・近代国家——オンゴン・ソムの事例——/尾崎孝宏●ロシアの異民族（先住民）統治史における「非定住民」——概要と西シベリアの状況——/吉田陸●遊牧と体制転換——尾崎・吉田報告に寄せて——/渡邊日日●金代のキタイ系武将とその軍団——蕭恭の事跡を中心に——/松井太●ペルシャ語資料中の契丹人三種——松井氏発表へのコメントに替えて——/北川誠一●満洲族政権としての清朝/細谷良夫●清代における藩部の政治体制からみた満洲族政権の特質——細谷報告へのコメント——/張永江

(岡 洋樹)

Indigenous Ecological Practices and Cultural Traditions in Yakutia: history ethnography politics. Edited by Takakura Hiroki, Northeast Asian Study Series 6, 2003.

本書は、本センター高倉浩樹助教授が中心となって組織した共同研究の成果報告として刊行されたもので、ロシアと日本の研究者が論文を寄せている。内容は以下のとおり。



- 1. The Role of the Yakut Intelligentsia in the National Movement / Natalia Diakonova and Ekaterina Romanova
- 2. The Foundation of Soyuz Yakutov and the Political Exiles / Katsuki Hideo
- 3. The First Yakut Law of Land Relations / Andrian Borisov
- 4. Spiritual Culture of the Sakha People: History and Modernity / Nina Vasileva
- 5. Traditional Ecological Culture in Yakutia: Transformations in the Twentieth Century / Sardana Boyakova
- 6. Current Ecological Situation in the Sakha Republic (Yakutia): Aspects of Nuclear Pollution / Vanda Ignatieva
- 7. Present Situation of Furbearer Hunting in Northern Yakutia: Turning Point of Traditional Hunting Activities / Ikeda Toru
- 8. Changes in Hunting Systems and Strategies in Post-Soviet Yakutia: A Study of the Eveno-Bytantai District
- 9. Horse Husbandry and Absentee Livestock Ownership in the Sakha: Horse Trust Relationship and the Current Socioeconomic Transitions / Takakura Hiroki

(岡 洋樹)

センター動向

■寄附研究部門

【環境技術移転 (NKK) 寄附研究部門】

- 渡邊 之 (ワタナベ、イタル) 教授：環境技術 (平成 13 年 1 月着任)
- 魁叶 (スエー) 助手：環境政策 (平成 13 年 4 月着任)

■地域環境研究部門資源環境学研究分野

SAVELYEV, Timofei Grigorievitch (サバリエフ、ティモフェイ・グリゴレイビッチ) 助手：レーダ信号処理 (平成 15 年 8 月着任)

■現在の客員研究者

本年 1 月～3 月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

<客員教授>

【国内から】

- 和田春樹 (ワダ、ハルキ) 教授：東京大学名誉教授・ロシア国立人文大学名誉博士、開発と社会変容の研究
- 江夏由樹 (エナツ、ヨシキ) 教授：一橋大学大学院経済学研究科教授、東アジア・北アジア交流論
- 田村正行 (タムラ、マサユキ) 教授：国立環境研究所上席研究官、ノアデータを利用したシベリアの環境解析

【海外から】

- 朴承憲 (ボク、ショウケン) 教授：中国、延辺大学東北亜研究院・院長、図們江域新経済圏構想の再構築構想の検証
- CHERNYAVSKIY, Leopold Isaakovich (チェルニャフスキー、レオポルド・イサーコヴィチ) 教授：ロシア、ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所情報研究部・部長、VSAT システムの利用促進に関する研究
- LECHTCHENKO, Nelly Fedorovna (レシチェンコ、ネリー・フォードロヴナ) 教授：ロシア、ロシア科学アカデミー・東洋学研究所・上級研究員、日露交流史および江戸の研究
- CATANE, Sandra Geronimo (カチーン、サンドラ・ジェロニモ) 教授：フィリピン、フィリピン大学国立地質学研究所・助教授、フィリピン・タール火山と東北日本における火砕サージの比較研究

<客員研究員>

- 周正舒 (ゾウ、ゼンシュウ) 研究員：中国、電磁波による環境計測に関する研究
- MORRIS, John Francis (モリス、ジョン・フランシス) 研究員：オーストラリア、宮城学院女子大学国際文化学科教授、近世東北史に関する研究
- 趙誠俊 (チョウ、ソンジュン) 研究員：韓国、韓国地質資源研究院 (KIGAM) 主任研究員、ポアホールレーダシステムの開発と環境計測への応用

(柳田賢二)



「火山探査移動観測ステーションを創る」

東北アジア研究センター教授 谷口 宏充

火山でおきる噴火現象には、ハワイのように非爆発的で、すぐ側で見えてもあまり危険性のないものもありますが、日本国内の多くの火山は爆発的なため危険であり、人々の生命や財産に大きな災いをもたらすことがあります。このような噴火はどのようにして発生するのか、また、どのようにして人々に災いをもたらすのか、重要な研究課題であるわりには、あまり多くのことはわかっていません。これらのことを理解しようと、国内外で多くの研究者が調査や観測を行い、噴火研究を続けてきました。しかし、1991年、雲仙普賢岳の火砕流噴火で亡くなったフランスと米国の計3名の研究者の例をもちだすまでもなく、活動中の火山、とりわけ火口近傍での調査研究には大変な危険を伴います。そのため火山研究者はかなり昔から、噴火中の火山に近づき観測をおこなうことのできる火山探査ロボットの製作を夢見てきました。しかし実際には、惑星探査の華々しさに比べ、地上特有の技術的困難さ、法律的問題や製作に要する費用の面など多数の障害があり、実現されることはなく現在に至っていました。

しかし私は、実現したときの学術上及び実用上の意義を考えると、是非、製作にトライしてみるべきだと考えていました。幸いなことに、文部科学省の特定領域研究に火山探査ロボットの製作を含めた大型研究プロジェクトが採択され、平成14年度から研究がスタートすることになりました。ただし“ロボット”という用語の中には“人工知能による自立機能を持つ”という定義項目があり、現在の技術水準や、使用できる予算を考慮した場合、真の意味でのロボットの製作は今回は見送らざるをえませんでした。その代わり、より危険性の少ない遠隔地から、無線操縦によって噴火現場に接近し、必要とする観測を行い、データを無線に

よって送受信することを可能とする“火山探査移動観測ステーション”(Mobile Observatory for Volcanic Eruption; MOVE)の製作を試みることになりました。このようなレベルであっても、実用化されれば、世界で初めての試みと言っても過言ではないでしょう。

MOVEは遠隔操作によって基地局から目的の場所にまで移動する本体部分と、それに搭載し観測を行う観測システムとの2部構成になっています。本体は建設用重機であるMPX10(図1を参照)をベースマシンとして使用しています。これは実際に火山噴火現場での工事に使用されたことと、短距離(約100m)とはいえ無線による遠隔操縦の経験があるためです。ただし本計画では安全性のため、距離を伸ばし約2000mの遠方からの操縦を予定しており、噴火に際して発生すると予想される様々な障害、例えば降灰、弾道放出物の飛来、火砕サージの襲来などに対しての対策は可能な限り行っています。しかし、設計製作の基本はあくまでも既存重機の改造であるため、技術及び費用の諸点からして100%充分なものを製作するのは諦めざるを得ませんでした。

本体の完成は平成16年2月であり、観測システムを含めた全体の完成は平成17年初頭を予定しています。今、九州の阿蘇火山では活動の活発化が確認さ



図2 阿蘇火山の噴火(池辺伸一郎 撮影)

れ、近い将来噴火が発生するのではないか、と考えられています(図2を参照)。そのため、MOVEが完成した場合には、まず阿蘇火山でテスト観測を行なうことが予定されています。観測には私達ばかりでなく京都大学阿蘇火山研究所や東京大学地震研究所なども加わり、かなり大がかりなものになるでしょう。観測では、火口近傍における可視・近赤外画像や圧力波形などの各種データを、2km離れた遠隔地から送受信することになっています。これらのデータは噴火現象の理解や災害軽減にとって、新しい種類の有意義な情報をもたらすことになるものと期待しています。



図1 火山探査移動観測ステーションの原形となるMPX10

編集後記

本号は20号ということで、巻頭言にセンター長山田先生からセンターの7年間の活動について振り返っていただきました。東北アジアという地域概念は次第に市民権を得つつあるように思います。法人化を迎えて一層の発展を祈念してやみません。

(岡 洋樹)